年　月　日				
年　月　日				
計　　名				

（記載上の注意）
1　役員が外国人である場合は、住所については、国籍及び日本における居住地を記載すること。
2　「略歴」欄には、職歴を簡潔に記載すること。
3　代表権を有する者については、備考欄にその旨を記載すること。

6　他の事業の種類及び内容

（記載上の注意）
1　「他の事業」とは、紛争解決等業務以外の業務を行う事業をいう。
2　「事業の種類」は、日本標準産業分類表細分類により記載すること。

7　役員の兼職状況

（フリガナ） 役員の氏名又は商号若しくは名称	役員を使用する者の氏名及び住所又は役員を役員若しくは使用人とする法人の商号又は名称及び主たる営業所又は事務所の所在地（役員が他の事業を営んでいるときはその旨）	事業の種類又は法人の業務の種類

（記載上の注意）
1　欄中の「法人」には、法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。
2　「他の事業」とは、紛争解決等業務以外の業務を行う事業をいう。
3　「事業の種類」及び「業務の種類」は、日本標準産業分類表細分類により記載すること。

8　主要議決権所有者並びに親法人及び子法人の氏名等

（フリガナ） 氏名又は商号若しくは名称	住所又は主たる営業所若しくは事務所の所在地	議決権の割合	主要議決権所有者並びに親法人及び子法人の別	議決権が株式である場合は株式の数
				株
				株
				株
				株
				株
				株
				株

（記載上の注意）
「主要議決権所有者」とは、指定紛争解決機関の総株主等の議決権の百分の五以上の議決権を保有している株主、社員、会員、組合員又は出資者をいい、「親法人」とは第14条第２項第２号の親法人、「子法人」とは同号の子法人をいう。